

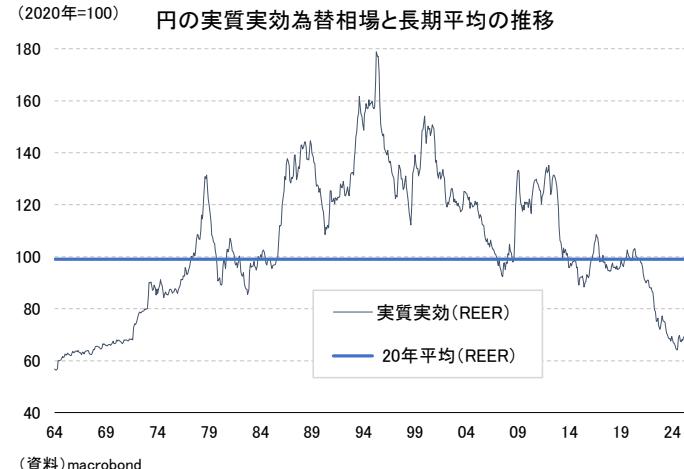
みずほマーケット・トピック(2025年11月10日)

欧州で感じた日本エンタメ・コンテンツの威力

10月末からの1週間、筆者は欧州を訪れた。毎回感じるよう、あらゆる財・サービスが日本とは比較にならないほど高く、それは為替レートの格差だけでは説明できないほど大きいものとなっていることを痛感するばかりであった。しかし、まとまった期間、欧州に滞在してみると物価の高さ以外に気づく事実がもう1つある。それは日本のエンタメ・コンテンツ産業の競争力だ。恐らく、欧州を訪れた日本人の多くが漫画、ゲーム、アニメといったコンテンツ産業の存在感を目にするだろう。体感として日本対比で約2~3倍の値付けで日本のコンテンツ商品が至る所で売られている状況。国際収支統計で言えば、著作権等使用料やコンピューターサービスの「受取」部分でこの動きを捕捉することになり、確かに増加傾向が確認される。コンテンツ産業の追い風がなければ、デジタル赤字は兆円単位で大きかったことになる。デジタル赤字拡大を止める妙手が見当たらない中、「支払」を抑制できないのであれば「受取」を増やすしかないという発想の転換も必要か。政府方針では2033年までに自動車を超える基幹産業として育てる意向。

～依然大きい欧州との物価格差～

10月末からの1週間、筆者は欧州(ロンドン、バルセロナ)を訪れた。毎回感じるよう、あらゆる財・サービスが日本とは比較にならないほど高く、それは為替レートの格差だけでは説明できないほど大きいものとなっていることを改めて痛感するばかりであった。物価格差も加味した実質実効為替レート(REER)に関し、円相場が「半世紀ぶりの安値」であることの意味を知るために海外に行くのが一番早いだろう(図)。例えばターミナル駅構内のスーパーで販売されている



500mlの水は値段にばらつきも見られたものの、1.5ポンドから3.0ポンドまで様々だった。もちろん、場所により価格差はあるのは当然だが、概ね1ポンド強という販売が多いように見受けられた。1ポンド200円とすれば、500mlの水が1本200円以上という計算になる。100~150円のレンジで販売されることの多い日本と比較すれば2倍、少なくとも3割以上高いというイメージになる。

つまり、この例で言えば、1ポンド100円前後にならない限り、英国と日本の水が等価にならないわけで、それは極めて非現実的な想定だろう。もはや為替レートではなく値札自体の差が大きくなっていることを認識せざるを得ない。それは当然、これまでに蓄積した賃金上昇率の格差に由来している。海外における財・サービスの割高感は一義的には賃金上昇率の格差であり、その上で円

安の副作用を論じるべきである。全てを円安に帰責するような論調は安直である。

～勢いを感じる日本のコンテンツ産業～

こうした物価が「高い」という感想はもはや月並みであり、新鮮味も乏しいと思われるため、これ以上の深掘りを避ける。今回取り上げたいのは別の論点だ。まとまった期間、欧州に滞在してみると物価の高さ以外に気づく事実がもう1つある。それは日本のエンタメ・コンテンツ産業の競争力だ。恐らく、欧州を訪れた日本人の多くが至る所で日本の漫画、ゲーム、アニメといったコンテンツ産業の存在感を目にしているのではないかと思う。ロンドンのカムデンマーケットでは日本の漫画やアニメのキャラクターが使われた衣服がおびただしい量で売られていたし、街中でもポケモンやラブブなどのグッズを販売している店を何度も目にした。それら全てが正規品なのかどうか筆者には判断がつかなかったが、とにかく日本由来のコンテンツが人気を集めているのは間違いない。

ちなみに、バルセロナ＝エル・プラット空港には日本のコンテンツを中心に漫画・ゲーム・アニメなどのオフィシャルグッズだけを扱う店舗があった(写真・左)。このような店舗は日本で珍しくないものの、海外、しかも主要空港内に相応の面積を割いて設置されていることは驚きである。ここでは人気漫画のスペイン語ないし英語の翻訳版やフィギュア、ぬいぐるみなどが販売されており、その多くがやはり日本のコンテンツに由来する商品だった。例えば漫画の単行本を見ると、作品や商品形態によって異なるものの、1冊あたり8.50ユーロ(ONE PIECE)、9ユーロ(鬼滅の刃)、12.95ユーロ(ドラゴンボール)、15ユーロ(スラムダンク)などで販売されていた。翻訳コストなどを加味すれば高くなるのは当然だが、1冊570円程度(1ユーロ177円換算で3.2ユーロ)の日本と比較するとかなり高い水準だ。この値段で日本の漫画を販売しても十分売れるということであれば、文字通り、コンテンツとしての競争力の高さを覚える(写真の真ん中はONE PIECEのスペイン語版の値札)。

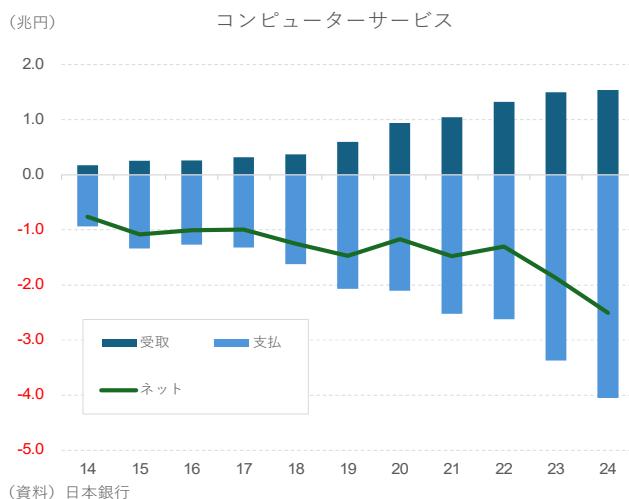
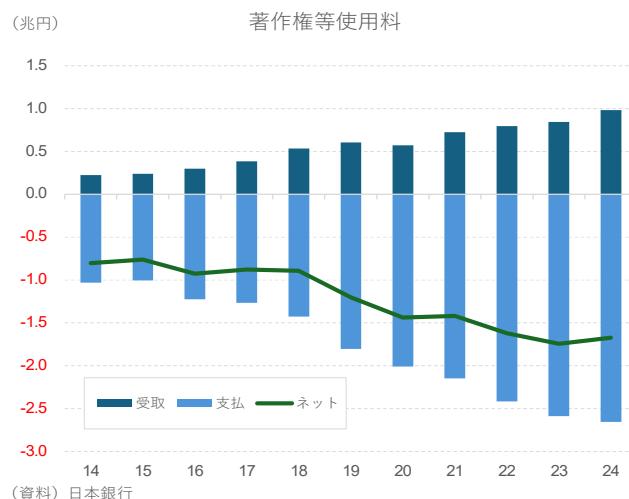
ちなみに、最近日本の街中でも大量のガシャポンだけを広いフロアに置くテナントをよく見かける



が、同様の光景をロンドンでも見かけた。文字通り、「Gashapon Bandai Official Shop」と銘打って出店されており、フロアでトークンを購入して買うスタイルで採用されていた。1トークンは2ポンドで販売され、1回のガシャポンが2~3トークンを入れるもののが多かった。つまり、1回4ポンドから6ポンド、日本円にして800~1200円という価格設定である。日本では300~500円のレンジが多いとすれば、やはり2~3倍のレンジで販売されていることになる。商品は様々だが、やはり日本のコンテンツが中心である。前頁写真・右はONE PIECEのガシャポン。1回6ポンド、つまり1200円である。漫画同様、この値付けで販売されている以上、高い競争力があると理解するのが自然だろう。

～「受取」で測る日本のコンテンツ競争力～

これらの状況を国際収支統計から確認する場合、著作権等使用料やコンピューターサービスの海外からの「受取」に着目することになる。為替需給の観点から普段は「受取」と「支払」の差額である「収支」に着目しているが、日本の外貨獲得能力という意味では純粋に「受取」の動きが参考になる。なお、直感的に「ソフトウェアや音楽、映像、学術を複製して頒布するための使用許諾料」である著作権等使用料が日本のエンタメ・コンテンツ産業の競争力の尺度として参考になりそうだが、実は「受取」だけ見ればコンピューターサービスの方が大きい。2024年実績で言えば、著作権等使用料が約+1.0兆円、コンピューターサービスが約+1.5兆円である。コンピューターサービスはソフトウェア開発の委託費やクラウドサービスなどのプラットフォーム使用料など、いわゆるデジタル赤字に類する取引が思い浮かびやすいが、「汎用ソフトウェアのダウンロード販売・サブスクリプション代金」も計上される。これはゲームソフトに関して言えば、パッケージ版ではなくダウンロード版で購入した場合や、オンラインゲームの月額課金などエンドユーザーから日本企業へ支払われる利用料がすべからく計上される。



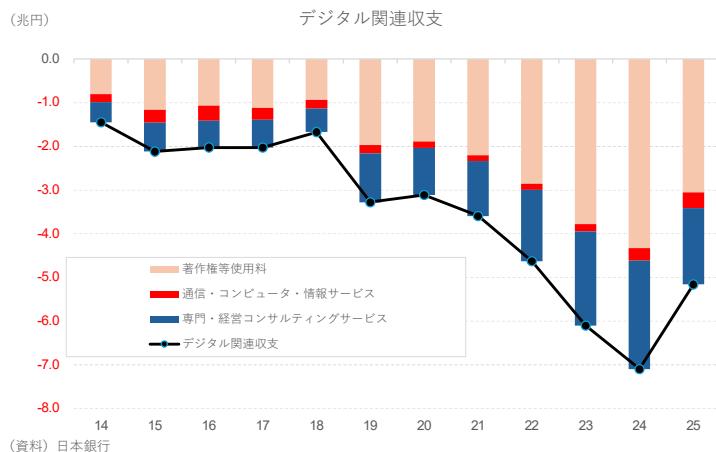
例えばスマホゲームにおいて日本企業が絡んだ事例としては『Pokémon GO』が象徴的だが、ドラゴンボールのスマホゲームも海外での人気が高いことで知られているし、任天堂スイッチのソフト「あつまれ どうぶつの森」も海外で大きな販売本数を誇るゲームとして知られる。日本におけるコンピューターサービスの「受取」が増加傾向にあるのはこうした背景がある。

～デジタル赤字を迎えるか～

もちろん、現時点では著作権等使用料もコンピューターサービスも「支払」の方が圧倒的に大きく、この 2 項目にインターネット広告取引を含む専門・経営コンサルティングサービスを加えたデジタル関連収支は赤字拡大が続いている(図、※2025 年は 8 月までの合計)。裏を返せば、日本のエンタメ・コンテンツ産業の競争力がなければデジタル赤字は兆円単位で拡大していたということでもある。筆者は近年、デジタル赤字の拡張可能性について警鐘を鳴らしてきた。結果、問題意識は相応に浸透したように思われるものの、残念ながら次のステップとしての「赤字抑制のためにどうしたら良いのか」という処方箋は着地点が見えてない。

もはや経済活動のインフラと化しているプラットフォーマーに対する「支払」については回避・抑制という「守り」の戦略を取ることが困難という見方もある。だとすれば、「受取」の拡大で応戦するという「攻め」の戦略に発想を転換し、コンテンツ産業を最大活用すべきという発想は当然出てくるものだろう。

もちろん、プラットフォーマーサービスを国産化し、デジタル赤字の拡大を抑制できるのであればそれに越したことは無いが、非現実的な想定だろう。とすれば、「既に競争力を有するコンテンツ産業をテコにデジタル赤字を迎える」という方向性は今後、日本が取れる次善策の 1 つとなる。



～コンテンツは自動車を捉えるか？～

既報の通り、その方向で政府は動いている。今年 10 月 3 日、内閣府知的財産戦略推進事務局が公表した報告書「新たなクールジャパン戦略の推進」では日本発コンテンツ(ゲーム、アニメ、出版、映像、音楽の 5 分野)の海外市場規模が 2023 年時点で 5.8 兆円と半導体の輸出額(5.6 兆円)を超えたことが指摘されている。既に、2024 年 6 月の閣議決定では 2033 年までにこの規模を 20 兆円まで拡大させるという官民目標が定められている。2023 年の自動車を含む輸送用機器の輸出額は 24.4 兆円であるから、自動車に次ぐ主要産業としてコンテンツ産業を育て上げようという目論見だ。「半導体を超え、自動車を捉える」というのは如何にも壮大な目標であるものの、現在の海外市場における日本のエンタメ・コンテンツ産業の浸透度合いを見る限り、絵空事とも言い切れない。

ちなみに、現在の日本にとって貴重な外貨獲得手段となっている旅行収支も部分的にはコンテンツ産業の追い風を受けているとの記述も報告書には見られた。日本各地に存在するアニメや漫画の関連地(いわゆる聖地巡礼地)が存在し、インバウンド観光客のうち聖地巡礼者数は約 141 万人、アニメ関連グッズの購入額は約 382 億円との分析が披露され、潜在的な聖地巡礼者の需要は倍以上の約 310 万人、国内消費支出としては約 4800 億円の押し上げ効果と記載されている。こうした展望の確度は図りかねるもの、「安いから」という理由だけで訪れるインバウンド観光客に依存するのが危ういのは間違いない。何らかの個別具体的な来日事由を抱いて貰った上でリピータ

一になる層を創り出さなければ、持続的な旅行収支黒字の維持・拡大は難しいだろう。労働供給制約がある以上、インバウンド観光客の量的拡大はいずれ頭打ちになるため、来日して貰った上で消費を多様化させる何らかの動機が必要になる。 欧州各国が観光地として人気を博す理由は歴史的建造物のほか美術、食、スポーツなどそこにしかないユニークな価値が提供できているからであり、コストパフォーマンスを理由に何度も訪れる旅行者は多くない。報告書では「キャラクターが誕生してからの累積収入(USドルベース)ランキング」が掲載されているが、世界上位25個のキャラクターのうち約半分が日本発コンテンツ(ポケモン、ハローキティ、マリオ等)である¹。聖地巡礼などを目的に日本観光をリピートする潜在的な層は大きそうに思える。

近年、大きな構造変化に直面している日本のサービス収支と為替需給の関係性を分析するにあたっては、結果としての「収支」の動きを捕捉することが最重要であることに間違いない。しかし、日本経済の勝ち筋を見出すためには「受取」と「支払」に分解した上で、その底流で起きている事象から「どのように盤面を覆せるか」を検討することも重要になる。為替市場の分析に直ぐに役に立つものでなくとも、為政者にとって何が必要かを検討することを怠ってはならない。願わくば安直なリフレ議論に傾斜することなく、高市政権が長期的視野に立った国家戦略を描くことを祈りたい。

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌大輔 (TEL: 03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

¹ TITLE MAX “The 25 Highest-Grossing Media Franchises of All Time”

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (*Archives*) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2025年10月31日	週末版
2025年10月28日	日米首脳会談の見どころ～防衛費と円安～
2025年10月27日	下落に転じた円の実効相場～「米国と一蓮托生」の弱み～
2025年10月24日	週末版
2025年10月23日	世界の為替市場の現在地～BIS調査を受けて～
2025年10月22日	高市政権発足を受けて～粘着的なりフレ期待～
2025年10月20日	民・維新連立政権～しぶとい円安・円金利上昇～
2025年10月17日	週末版
2025年10月16日	2025年、サービス赤字はまだ決壊せず
2025年10月15日	スピードアップするデカップリング～トランプ関税分析～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年9月分)
2025年10月14日	「貢すれば多党化」～欧州化する日本政治～
2025年10月10日	週末版
2025年10月9日	フランスリスクはユーロリスクに発展するか？
2025年10月8日	利上げを助ける高市トレード
2025年10月7日	史上最高値を更新したユーロ/円相場
2025年10月6日	高市政権誕生と今後の論点整理
2025年10月3日	週末版(外貨準備構成通貨の近況について(2025年6月末時点))
2025年10月2日	25年度上半期レビュー～主役の欧州通貨、悲惨な円～
2025年10月1日	いよいよ終焉を迎える「現預金50%」時代
2025年9月26日	週末版
2025年9月24日	ユーロの基軸通貨性を再考する～global euro～
2025年9月22日	日銀金融政策決定会合～10月利上げは堅いのか？～
2025年9月19日	週末版
2025年9月18日	FOMCを終えて～可視化される独立性毀損～
2025年9月17日	日銀金融政策決定会合レビュー～自動車、読めず～
2025年9月16日	日米財務大臣共同声明の読み方～2つの論点～
2025年9月12日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年8月分)
	週末版(ECB政策理事会を終えて～基本は現状維持、利上げの機会を窺う～)
2025年9月11日	警戒すべき「貢い事故」～海外からの財政リスク相場～
2025年9月10日	円相場の需給環境について～頭打ちとなるヒト関連～
2025年9月9日	誰が首相になっても「変わらぬ3つの論点」
2025年9月8日	統一対米投資5500億ドル合意の現在地
2025年9月5日	週末版
2025年9月4日	遂に「利上げ再開」の兆しも出始めたECB
2025年9月3日	対米投資5500億ドル合意の現在地
2025年8月28日	週末版
2025年8月27日	円金利上昇の背景はどこに～円安終わらず～
2025年8月25日	シャクソンホール経済シンポジウムの読み方
2025年8月22日	週末版(「ユーロ圏の「人手不足」はどうなったのか？～「需要不足」への問題意識は高止まり～)
2025年8月20日	4～6月期、「米国離れ」の真相～TICデータ～
2025年8月19日	上半期の円の需給環境について～改善傾向～
2025年8月18日	欧州の外交成果が垣間見えた米露首脳会談
2025年8月15日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年7月分)
	週末版(「家計部門の投資意欲」に腰折れ懸念～「海外→国内」のローテーションはあるか？～)
2025年8月14日	ニクソン・トランプ比較論～争点は「覇権国の管理コスト」～
2025年8月13日	ニクソン・トランプ比較論～恐れるべき結果～
2025年8月12日	過剰反応すべきではないFRB人事の影響力
2025年8月8日	週末版
2025年8月5日	米EU交渉の評価～妥協か、英断か～
2025年8月4日	遂に現れた関税の影響～雇用統計の読み方～
2025年8月1日	週末版(日銀会合を終えて～霧は完全に晴れずも10月利上げが視野に～)
2025年7月31日	FOMCを終えて～年末以降、非常に厄介な状況に～
2025年7月29日	「米国離れ」の検証～5月は過去最大の資本流入～
2025年7月28日	対米投資利益の解説～「90%取られる」の意味～
2025年7月25日	週末版(ECB政策理事会を終えて～6月から状況変わらず～)
2025年7月23日	日米関税交渉の合意について～日銀への影響あり～
2025年7月22日	参院選を終えて～現状と展望の整理～
2025年7月18日	週末版(日銀レビュー～「前門の国内政治、後門の米国政治」～)
2025年7月16日	日本版トランショック再考～脆弱性は否めず～
2025年7月15日	日本版トランショック再考～現実味を考える～
2025年7月14日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年6月分)
	日本政治の現状と展望～日本売りの材料になる政治～
2025年7月11日	週末版
2025年7月10日	追い詰められているのは米国も一緒～TACOの前提～
2025年7月9日	関税の緩衝材となる円安～日銀の判断は～
2025年7月8日	膠着する家計の投資意欲とその今後
2025年7月7日	物価高対策を巡る不可思議～王道は利上げ～
2025年7月4日	週末版
2025年7月3日	今、考えるユーロ/ドル相場の高値目途
2025年7月2日	インフレ適応が続く家計、諦観強まる若年世代
2025年7月1日	25年上期レビュー～「欧州の強さ」と「円の弱さ」～
2025年6月27日	週末版
2025年6月26日	NATO首脳会議～動き出した欧州の戦略的自律～
2025年6月25日	「米国離れ」は本当なのか～4月に起きていたこと～
2025年6月24日	衰えないイスラエル～欧州資産へのローテーション～
2025年6月23日	目立ってきた日本の高インフレと中東リスクへの不安
2025年6月20日	週末版(FOMCを終えて～ドル/円相場への含意～)
2025年6月18日	貴かれなかった「べき」論～優しさの代償は？～
2025年6月16日	中東事変とドル/円相場への影響～円売り優勢～
2025年6月13日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年5月分)
	週末版(変わるドル凋落相場の背景～米国主導ではなく他国主導に～)
2025年6月12日	日銀会合レビュー～「もう闇与しない」を示す時～
2025年6月11日	円の基礎的需給環境について～暴落後の挙動～
2025年6月10日	新しい対内直接目標の読み方～「骨太の方針」～
2025年6月9日	為替政策報告書を受けて～年金運用への注文？～
2025年6月6日	週末版(ECB政策理事会を終えて～利下げ局面の終わり？～)
2025年6月4日	ユーロ圏5月消費者物価指数(HICP)の読み方
2025年6月3日	ECB政策理事会レビュー～利下げは当然視できる？～
2025年6月2日	欧州再軍備と欧州版ハミルトン・モーメント
2025年5月29日	IEEPA違法判決はゲームチェンジャーになるか？
2025年5月28日	34年ぶりの首位陥落～24年末対外純資産について～
2025年5月26日	懸念通りの米EU交渉～日本との違い～